

令和2年度
東京都日の出町
財務書類
(統一的な基準)

令和4年3月

目次

I. 日の出町の財務書類の公表について	1
1. 地方公会計制度の概要.....	1
2. 日の出町の取り組み	2
3. 統一的な基準の特徴	2
4. 作成基準日	3
5. 作成対象とする範囲	3
6. 財務書類菅野相互関係図.....	4
II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析	5
1. 主要数値推移	5
令和2年度 財務書類に関する情報①.....	5
2. 指標一覧	5
(1) 令和2年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）	5
(2) 令和2年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標） ..	5
(3) 指標の説明	6
III. 日の出町の財務書類について	7
1. 貸借対照表.....	7
(1) 令和2年度貸借対照表（令和3年3月31日現在）	8
(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較	10
2. 行政コスト計算書.....	13
(1) 令和2年度行政コスト計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）	13
(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較.....	14
3. 純資産変動計算書.....	16
(1) 令和2年度純資産変動計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）	16
(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較.....	17
4. 資金収支計算書	19
(1) 令和2年度資金収支計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）	19
(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較	20
IV. 参考資料	22
一般会計等財務書類4表	22

I. 日の出町の財務書類の公表について

1. 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

そのような中総務省では、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には同じく総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2. 日の出町の取り組み

こうした状況の中、日の出町では、平成28年度決算から町全体の財務書類を作成しています。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても日の出町の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものと考えられます。

3. 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。
- ③ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、一般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

4. 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の令和2年度決算分では令和3年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5. 作成対象とする範囲

区 分		名 称	
連結	全体	一般会計等	・一般会計
		特別会計	・国民健康保険特別会計 ・下水道事業会計 ・介護保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計
	一部事務組合等	・東京市町村総合事務組合 ・東京都市町村職員退職手当組合 ・東京都市町村公平委員会 ・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 ・西秋川衛生組合 ・阿伎留病院企業団 ・秋川流域斎場組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合	
	第三セクター等	・日の出町土地開発公社 ・日の出町サービス総合センター株式会社	

6. 財務書類普野相互関係図



[出典:総務省「財務書類作成要領」]

- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ②行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します(純行政コストは純資産の減少要因となる為、純資産変動計算書上はマイナス表記となります)。
- ③貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析

1. 主要数値推移

令和2年度 財務書類に関する情報①

別紙1 参照

2. 指標一覧

(1) 令和2年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

別紙2 参照

(2) 令和2年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）

別紙3 参照

(3) 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
将来世代負担比率	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお比較に際しては、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）、及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
受益者負担比率	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標となります。これを経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

Ⅲ. 日の出町の財務書類について

1. 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

(1) 令和2年度貸借対照表（令和3年3月31日現在）

貸借対照表

単位：千円

資産の部	一般会計等	全体	連結
1.固定資産	30,764,798	36,993,704	40,685,208
有形固定資産	29,870,607	35,840,706	38,966,599
(1) 事業用資産	20,661,903	20,661,903	23,581,702
(2) インフラ資産	9,010,638	14,980,141	14,980,141
(3) 物品	198,065	198,662	404,755
無形固定資産	49,977	51,292	53,719
投資その他の資産	844,214	1,101,706	1,664,890
(1) 投資及び出資金	20,135	20,135	14,135
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	48,518	99,412	102,741
(4) 長期貸付金	79,298	79,298	4,013
(5) 基金	698,113	907,306	1,517,212
(6) その他	—	—	31,465
(7) 徴収不能引当金	△ 1,850	△ 4,445	△ 4,676
2.流動資産	2,762,513	3,033,045	3,820,109
(1) 現金預金	535,386	707,021	1,154,975
(2) 未収金	19,470	37,481	308,253
(3) 短期貸付金	—	—	—
(4) 基金	2,208,399	2,290,646	2,345,313
(5) 棚卸資産	—	—	13,295
(6) その他	—	—	376
(7) 徴収不能引当金	△ 742	△ 2,104	△ 2,104
3.繰延資産	—	—	—
資産合計	33,527,311	40,026,749	44,505,318
負債の部	一般会計等	全体	連結
1.固定負債	5,898,013	9,197,436	11,967,020
(1) 地方債	5,101,133	8,372,156	10,411,431
(2) 長期未払金	—	—	2
(3) 退職手当引当金	796,880	825,280	1,388,958
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	—	—	166,630
2.流動負債	660,938	1,061,303	1,501,681
(1) 1年以内償還予定地方債	539,788	934,783	1,167,863
(2) 未払金	183	2,050	141,139
(3) 未払費用	—	—	835
(4) 前受金	—	—	2
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	110,534	114,037	166,590
(7) 預り金	10,433	10,433	22,252
(8) その他	—	—	2,999
負債合計	6,558,951	10,258,740	13,468,702
純資産の部	一般会計等	全体	連結
(1) 固定資産等形成分	32,973,197	39,284,350	43,030,522
(2) 余剰分（不足分）	△ 6,004,837	△ 9,516,341	△ 11,993,907
(3) 他団体出資等分	—	—	1
純資産合計	26,968,361	29,768,009	31,036,616
負債及び純資産合計	33,527,311	40,026,749	44,505,318

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

全体財務書類は一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。
一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- インフラ資産の差額5,969,503千円
 - ・・・下水道事業特別会計の工作物5,969,503千円
- 地方債の差額3,666,018千円（固定負債・流動負債合計）
 - ・・・下水道事業特別会計で地方債を発行しています。

連結財務書類は全体財務書類に関連団体（一部事務組合、広域連合、地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等）を加えた財務書類です。

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 事業用資産の差額2,919,799千円
 - ・・・主に西秋川衛生組合の事業用資産1,443,089千円及び、阿伎留病院企業団の事業用資産1,091,204千円

(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較

貸借対照表

単位：千円

資産の部	R2年度末	R1年度末	差額
1.固定資産	30,764,798	30,680,026	84,772
有形固定資産	29,870,607	29,976,252	△ 105,645
(1) 事業用資産	20,661,903	20,749,751	△ 87,848
(2) インフラ資産	9,010,638	9,042,741	△ 32,103
(3) 物品	198,065	183,760	14,306
無形固定資産	49,977	61,937	△ 11,960
投資その他の資産	844,214	641,836	202,377
(1) 投資及び出資金	20,135	20,135	—
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	48,518	62,465	△ 13,948
(4) 長期貸付金	79,298	1,765	77,533
(5) 基金	698,113	561,850	136,263
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 1,850	△ 4,379	2,529
2.流動資産	2,762,513	2,306,338	456,175
(1) 現金預金	535,386	321,859	213,528
(2) 未収金	19,470	28,133	△ 8,663
(3) 短期貸付金	—	—	—
(4) 基金	2,208,399	1,958,318	250,081
(5) 棚卸資産	—	—	—
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 742	△ 1,972	1,230
資産合計	33,527,311	32,986,364	540,947
負債の部	R2年度末	R1年度末	差額
1.固定負債	5,898,013	6,055,455	△ 157,442
(1) 地方債	5,101,133	5,268,947	△ 167,814
(2) 長期未払金	—	—	—
(3) 退職手当引当金	796,880	786,508	10,372
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	—	—	—
2.流動負債	660,938	650,777	10,161
(1) 1年以内償還予定地方債	539,788	523,977	15,811
(2) 未払金	183	589	△ 407
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	110,534	115,453	△ 4,920
(7) 預り金	10,433	10,757	△ 324
(8) その他	—	—	—
負債合計	6,558,951	6,706,232	△ 147,282
純資産の部	R2年度末	R1年度末	差額
(1) 固定資産等形成分	32,973,197	32,638,344	334,853
(2) 余剰分(不足分)	△ 6,004,837	△ 6,358,213	353,376
純資産合計	26,968,361	26,280,131	688,229
負債及び純資産合計	33,527,311	32,986,364	540,947

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

財務書類は、前年度や過去の複数期間と比較して異常値を把握し、当該異常値の原因を明らかにする過程で、様々な課題等が浮き彫りになる事があります。

財務書類が利害関係者に対する説明資料である以上、各数値の増減について合理的に説明する必要があります。

一般会計等の令和元年度末残高と令和2年度末残高とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 基金（固定資産）の増加136,263千円
 - ・・・新型コロナウイルス感染症緊急対策基金の新設等
- 基金（流動資産）の増加250,081千円
 - ・・・財政調整基金の積立250,076千円等

用語解説

固定資産	
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例:庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)
インフラ資産	社会基盤となる資産 (例:道路、橋、公園、上下水道施設など)
物品	車輛、物品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など
投資損失引当金	連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)
基金	流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(固定資産分)

流動資産	
現金預金	手許現金や普通預金など
未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの
棚卸資産	売却目的保有資産
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(流動資産分)
固定負債	
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額(負担金支出により計上しない)
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。
その他	上記以外の固定負債
流動負債	
1年内償還予定 地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	上記以外の流動負債

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、町の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

(1) 令和2年度行政コスト計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

行政コスト計算書		単位：千円	
	一般会計等	全体	連結
経常費用	7,943,408	11,379,470	14,466,911
1.業務費用	4,713,841	5,395,857	7,168,444
(1) 人件費	1,572,113	1,638,078	2,465,593
(2) 物件費等	3,063,167	3,554,094	4,365,499
(3) その他の業務費用	78,561	203,685	337,352
2.移転費用	3,229,567	5,983,612	7,298,467
経常収益	1,282,065	1,762,336	2,939,629
1.使用料及び手数料	126,122	575,429	1,631,289
2.その他	1,155,943	1,186,907	1,308,340
純経常行政コスト	6,661,343	9,617,134	11,527,283
臨時損失	2,168,753	2,168,753	2,193,754
臨時利益	4,416	4,416	6,792
純行政コスト	8,825,680	11,781,471	13,714,245

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 移転費用の差額2,754,045千円
 - ・・・補助金等の差額3,671,935千円及び、会計間の繰入金の相殺△975,690千円。会計別の補助金等の内訳は主に以下の通りです。
- | | |
|--------------|-------------|
| 国民健康保険事業特別会計 | 1,783,801千円 |
| 介護保険事業特別会計 | 1,264,235千円 |

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 人件費の差額 827,515 千円
 - ・・・主に阿伎留病院企業団の人件費 664,625 千円
- 移転費用の差額 1,314,855 千円
 - ・・・主に後期高齢者医療広域連合の補助金等 2,180,244 千円及び、連結対象団体間の負担金・補助金等の取引の相殺△972,610 千円。
- 使用料及び手数料の差額 1,055,861 千円
 - ・・・主に阿伎留病院企業団の使用料及び手数料1,038,832千円。

(2) 一般会計等行政コスト計算書の 2 期比較

行政コスト計算書

単位：千円

	R2年度	R1年度	差額
経常費用	7,943,408	8,249,276	△ 305,867
1.業務費用	4,713,841	4,817,905	△ 104,064
(1) 人件費	1,572,113	1,596,507	△ 24,394
(2) 物件費等	3,063,167	3,150,500	△ 87,333
(3) その他の業務費用	78,561	70,898	7,663
2.移転費用	3,229,567	3,431,371	△ 201,804
経常収益	1,282,065	1,274,551	7,515
1.使用料及び手数料	126,122	129,451	△ 3,328
2.その他	1,155,943	1,145,100	10,843
純経常行政コスト	6,661,343	6,974,725	△ 313,382
臨時損失	2,168,753	292	2,168,462
臨時利益	4,416	8,022	△ 3,606
純行政コスト	8,825,680	6,966,994	1,858,686

※表示金額は千円単位となっており四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和元年度と令和2年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 臨時損失の増加2,168,462千円
 - ・・・新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時費用（特別定額給付金含む）

用語解説

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(消費的性質)、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用	住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益	
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他	過料、預金利子など
臨時損失及び臨時利益	
臨時損失	資産除売却損など
臨時利益	資産売却益など

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市町村税、国・県等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

(1) 令和2年度純資産変動計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

純資産変動計算書

単位：千円

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	26,280,131	28,912,343	30,006,682
純行政コスト	△ 8,825,680	△ 11,781,471	△ 13,714,245
財源	9,511,272	12,635,468	14,820,295
(1) 税込等	4,426,425	5,740,846	6,521,814
(2) 国県等補助金	5,084,847	6,894,622	8,298,481
本年度差額	685,592	853,997	1,106,051
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	6,414	6,414	6,414
他団体出資等分の増加	—	—	0
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 19,500
その他	△ 3,776	△ 4,745	△ 63,031
本年度純資産変動額	688,229	855,666	1,029,934
本年度純資産残高	26,968,361	29,768,009	31,036,616

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等においては、本町の純行政コスト8,825,680千円に対し財源は9,511,272千円であり本年度差額は685,592千円のプラスになっております。また本町全体では、純行政コスト11,781,471千円に対し財源は12,635,468千円であり、本年度差額は853,997千円のプラスになっております。一部事務組合、第三セクター等を含めた連結では、純行政コスト13,714,245千円に対し財源は14,820,295千円であり、本年度差額は1,106,051千円のプラスになっております。当該差額は貸借対照表の純資産に充当され返済不要な財源の蓄積となります。無償所管換等は歳出によらない資産の増加であり（寄付等）当該金額は純資産の増加となります。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 純行政コストの差額2,955,791千円
 - ・・・行政コスト計算書で記載の通り、主に移転費用の差額2,754,045千円
- 財源の差額3,124,196千円
 - ・・・各特別会計の財源の金額は以下の通りです。

国民健康保険特別会計	1,835,598千円
下水道事業特別会計	352,856千円
介護保険特別会計	1,415,508千円
後期高齢者医療特別会計	505,924千円

全体と連結を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 純行政コストの差額1,932,774千円
 - ・・・内訳は行政コスト計算書の項目で記載の通りです。
- 財源の差額2,184,827千円
 - ・・・主に後期高齢者医療広域連合の財源2,283,954千円及び、連結団体間の負担金・補助金の取引の相殺△952,264千円

(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較

純資産変動計算書

単位：千円

	R2年度	R1年度	差額
前年度末純資産残高	26,280,131	25,536,404	743,728
純行政コスト	△ 8,825,680	△ 6,966,994	△ 1,858,686
財源	9,511,272	7,432,616	2,078,656
(1) 税込等	4,426,425	4,546,912	△ 120,487
(2) 国県等補助金	5,084,847	2,885,704	2,199,143
本年度差額	685,592	465,622	219,970
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	6,414	278,440	△ 272,026
その他	△ 3,776	△ 333	△ 3,443
本年度純資産変動額	688,229	743,728	△ 55,499
本年度純資産残高	26,968,361	26,280,131	688,229

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和元年度と令和2年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 純行政コストの増加1,858,686千円
 - ・・・行政コスト計算書に記載の通り、主に新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時費用の増加によるもの

- 国県等補助金の増加2,199,143千円
 - ・・・特別定額給付金事業補助金等、新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時の補助金増加によるもの

用語解説

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税金等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動(調査判明の資産など)

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

(1) 令和2年度資金収支計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

資金収支計算書

単位：千円

	一般会計等	全体	連結	
業務活動収支	931,772	1,355,903	/	
1.業務支出	7,300,208	10,488,237		
2.業務収入	8,185,368	11,797,527		
3.臨時支出	2,167,135	2,167,135		
4.臨時収入	2,213,748	2,213,748		
投資活動収支	△ 565,918	△ 574,055		
1.投資活動支出	1,029,351	1,037,488		
2.投資活動収入	463,433	463,433		
財務活動収支	△ 152,003	△ 541,533		
1.財務活動支出	524,661	957,391		
2.財務活動収入	372,658	415,858		
本年度資金収支額	213,851	240,315		531,259
前年度末資金残高	311,102	456,273		609,987
比例連結割合変更に伴う差額	—	—		3,186
本年度末資金残高	524,953	696,588	1,144,432	

前年度末歳計外現金残高	10,757	10,757	10,868
本年度歳計外現金増減額	△ 324	△ 324	△ 325
本年度末歳計外現金残高	10,433	10,433	10,543
本年度末現金預金残高	535,386	707,021	1,154,975

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の業務活動収支は931,772千円のプラスとなっています。投資活動収支は565,918千円のマイナスとなっています。財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入を上回り、152,003千円のマイナスとなっています。この結果、本年度資金収支額は213,851千円のプラスとなりました。

また町全体会計では、業務活動収支は1,355,903千円のプラス、投資活動収支は574,055千円のマイナスとなっています。財務活動収支は、一般会計等同様に地方債の償還支出が発行収入を上回り、541,532千円のマイナスとなっています。この結果、本年度資金収支額は240,315千円のプラスとなりました。

基準に従い、連結の資金収支計算書の本年度資金収支額の内訳は作成していません。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- ▶ 業務活動収支の差額424,131千円
 - ・・・特別会計の業務活動支出は以下の通りです。
 - 下水道事業特別会計 381,598千円
 - 介護保険特別会計 45,917千円
- ▶ 財務活動収支の差額△389,530千円
 - ・・・下水道事業特別会計の起債、償還差額によるもの。

(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較

資金収支計算書		単位：千円	
	R2年度	R1年度	差額
業務活動収支	931,772	673,060	258,712
1.業務支出	7,300,208	7,555,719	△ 255,511
2.業務収入	8,185,368	8,228,779	△ 43,411
3.臨時支出	2,167,135	—	2,167,135
4.臨時収入	2,213,748	—	2,213,748
投資活動収支	△ 565,918	△ 509,218	△ 56,700
1.投資活動支出	1,029,351	992,278	37,073
2.投資活動収入	463,433	483,060	△ 19,627
財務活動収支	△ 152,003	△ 86,141	△ 65,862
1.財務活動支出	524,661	505,354	19,307
2.財務活動収入	372,658	419,213	△ 46,555
本年度資金収支額	213,851	77,701	136,150
前年度末資金残高	311,102	233,400	77,701
本年度末資金残高	524,953	311,102	213,851
前年度末歳計外現金残高	10,757	—	10,757
本年度歳計外現金増減額	△ 324	10,757	△ 11,081
本年度末歳計外現金残高	10,433	10,757	△ 324
本年度末現金預金残高	535,386	321,859	213,528

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和元年度と令和2年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 臨時支出の増加2,167,135千円、並びに臨時収入の増加2,213,748千円
 - ・・・新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時の収入、支出の計上

用語解説

業務活動収支	
業務支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
業務収入	税込等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
臨時支出	災害復旧事業費支出など
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
投資活動収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還支出など
財務活動収入	地方債発行収入など

IV.参考資料

一般会計等財務書類 4 表

一般会計等貸借対照表

令和3年3月31日 現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,764,798	固定負債	5,898,013
有形固定資産	29,870,607	地方債	5,101,133
事業用資産	20,661,903	長期未払金	-
土地	14,786,774	退職手当引当金	796,880
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,105,494	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,747,902	流動負債	660,938
工作物	929,817	1年内償還予定地方債	539,788
工作物減価償却累計額	△ 490,265	未払金	183
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	110,534
航空機	-	預り金	10,433
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,558,951
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	77,986	固定資産等形成分	32,973,197
インフラ資産	9,010,638	余剰分(不足分)	△ 6,004,837
土地	5,029,859		
建物	15,241		
建物減価償却累計額	△ 9,153		
工作物	7,704,420		
工作物減価償却累計額	△ 3,775,054		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	45,327		
物品	772,638		
物品減価償却累計額	△ 574,573		
無形固定資産	49,977		
ソフトウェア	49,977		
その他	-		
投資その他の資産	844,214		
投資及び出資金	20,135		
有価証券	-		
出資金	20,135		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	48,518		
長期貸付金	79,298		
基金	698,113		
減債基金	-		
その他	698,113		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,850		
流動資産	2,762,513		
現金預金	535,386		
未収金	19,470		
短期貸付金	-		
基金	2,208,399		
財政調整基金	2,045,486		
減債基金	162,913		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 742	純資産合計	26,968,361
資産合計	33,527,311	負債・純資産合計	33,527,311

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,943,408
業務費用	4,713,841
人件費	1,572,113
職員給与費	1,355,174
賞与等引当金繰入額	110,534
退職手当引当金繰入額	10,372
その他	96,034
物件費等	3,063,167
物件費	2,384,081
維持補修費	41,458
減価償却費	637,628
その他	-
その他の業務費用	78,561
支払利息	69,759
徴収不能引当金繰入額	99
その他	8,702
移転費用	3,229,567
補助金等	1,350,083
社会保障給付	913,249
他会計への繰出金	963,596
その他	2,639
経常収益	1,282,065
使用料及び手数料	126,122
その他	1,155,943
純経常行政コスト	6,661,343
臨時損失	2,168,753
災害復旧事業費	25,784
資産除売却損	1,618
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,141,351
臨時利益	4,416
資産売却益	4,416
その他	-
純行政コスト	8,825,680

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	26,280,131	32,638,344	△ 6,358,213
純行政コスト(△)	△ 8,825,680		△ 8,825,680
財源	9,511,272		9,511,272
税収等	4,426,425		4,426,425
国県等補助金	5,084,847		5,084,847
本年度差額	685,592		685,592
固定資産等の変動(内部変動)		332,216	△ 332,216
有形固定資産等の増加		518,337	△ 518,337
有形固定資産等の減少		△ 642,356	642,356
貸付金・基金等の増加		539,147	△ 539,147
貸付金・基金等の減少		△ 82,913	82,913
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	6,414	6,414	
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	△ 3,776	△ 3,776	-
本年度純資産変動額	688,229	334,853	353,376
本年度末純資産残高	26,968,361	32,973,197	△ 6,004,837

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,300,208
業務費用支出	4,070,641
人件費支出	1,566,661
物件費等支出	2,425,539
支払利息支出	69,759
その他の支出	8,681
移転費用支出	3,229,567
補助金等支出	1,350,083
社会保障給付支出	913,249
他会計への繰出支出	963,596
その他の支出	2,639
業務収入	8,185,368
税込等収入	4,440,765
国県等補助金収入	2,463,461
使用料及び手数料収入	126,231
その他の収入	1,154,911
臨時支出	2,167,135
災害復旧事業費支出	25,784
その他の支出	2,141,351
臨時収入	2,213,748
業務活動収支	931,772
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,029,351
公共施設等整備費支出	518,337
基金積立金支出	429,386
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	81,628
その他の支出	-
投資活動収入	463,433
国県等補助金収入	408,770
基金取崩収入	43,137
貸付金元金回収収入	4,000
資産売却収入	7,526
その他の収入	-
投資活動収支	△ 565,918
【財務活動収支】	
財務活動支出	524,661
地方債償還支出	524,661
その他の支出	-
財務活動収入	372,658
地方債発行収入	372,658
その他の収入	-
財務活動収支	△ 152,003
本年度資金収支額	213,851
前年度末資金残高	311,102
比例連結割合の変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	524,953
前年度末歳計外現金残高	10,757
本年度歳計外現金増減額	△ 324
本年度末歳計外現金残高	10,433
本年度末現金預金残高	535,386

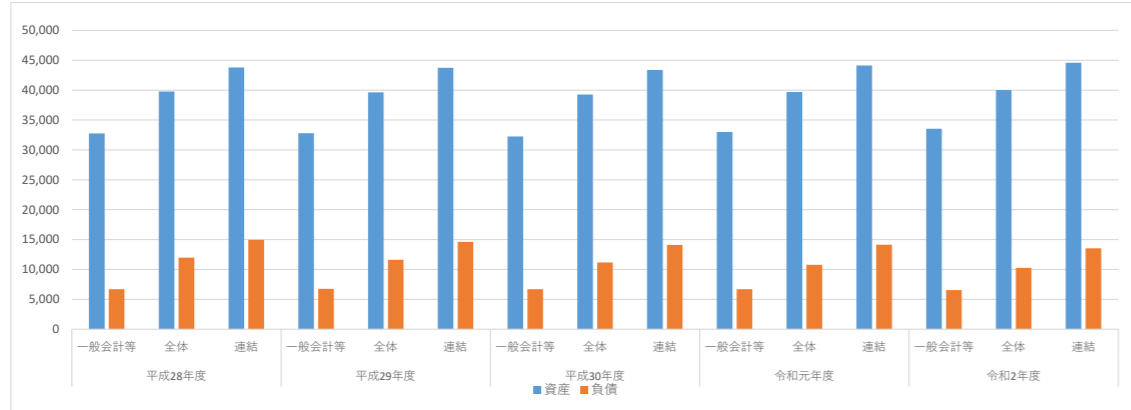
【別紙1】令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都日の出町

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	32,759	32,798	32,237	32,986	33,527
	負債	6,694	6,759	6,701	6,706	6,559
全体	資産	39,777	39,627	39,272	39,700	40,027
	負債	11,969	11,623	11,168	10,788	10,259
連結	資産	43,811	43,729	43,370	44,142	44,505
	負債	14,951	14,603	14,119	14,135	13,469



分析:
一般会計等において、資産残高は微減傾向にあったが、直近2年は増加に転じている。主な要因は基金残高の増加であり、補助金を財源に新型コロナウイルス感染症緊急対策基金を新設したこと、このほか社会資本等整備基金や財政調整基金の積み増しが大きかったことが挙げられる。負債残高についても、主に地方債の償還が進んでいることにより、減少傾向となっている。全体の地方債残高は前年度比△542百万円(△5.8%)となっている。

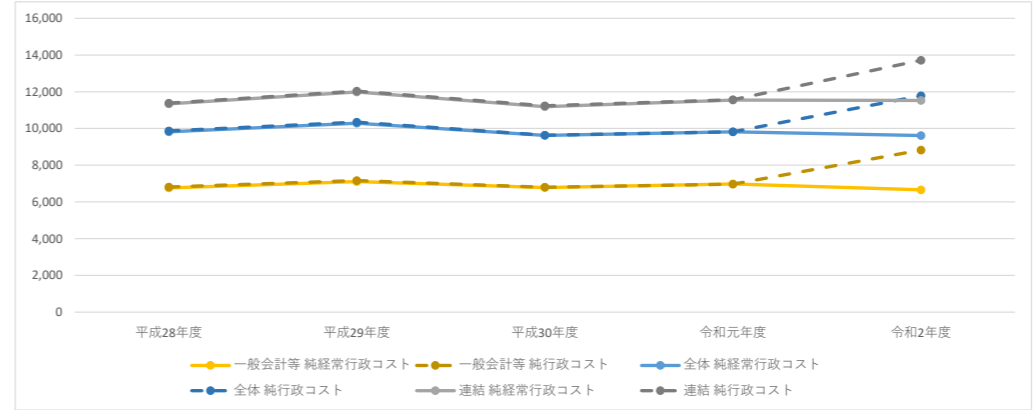
一般会計においても、一般会計の基金残高の影響で資産残高は直近2年は増加傾向にある。ただし、有形固定資産については微減傾向が続いている。負債残高についても、主に地方債の償還が進んでいることにより、減少傾向となっている。全体の地方債残高は前年度比△542百万円(△5.8%)となっている。

連結会計は一般会計の占める割合が大きく、全体と同様の傾向となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,760	7,108	6,786	6,975	6,661
	純行政コスト	6,812	7,167	6,799	6,967	8,826
全体	純経常行政コスト	9,816	10,287	9,620	9,822	9,617
	純行政コスト	9,869	10,347	9,632	9,815	11,781
連結	純経常行政コスト	11,340	11,988	11,186	11,550	11,527
	純行政コスト	11,379	12,037	11,236	11,563	13,714



分析:
一般会計等の純経常行政コストは概ね横ばいの傾向となっており、令和2年度は前年度比319百万円の減少(△4.5%)となった。業務費用としては物件費が内訳の2/3ほどを占め、一番大きくなっている。物件費の内訳としては運営委託料等の委託費が最も大きく、継続的に見直しが行くことが求められる。令和2年度は特別定額給付金事業をはじめとして、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失が2,141百万円程度計上され、純経常行政コストと純行政コストの乖離が大きくなっている。

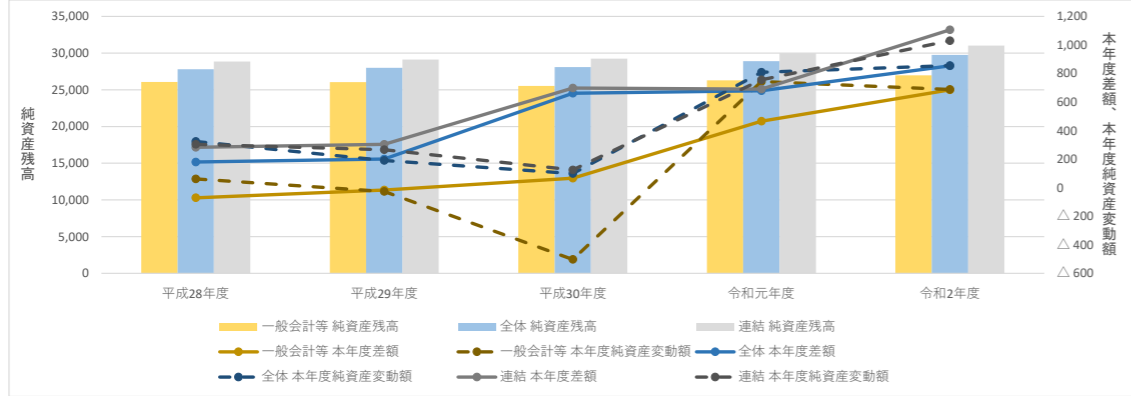
全体の純経常行政コストは9,668百万円で、前年度比214百万円の減少(△2.2%)となった。減少要因は主に上記一般会計等の部分である。一般会計等と全体の差額2,956百万円の大半は国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の各種補助金・給付が占め、次いで下水道事業会計の減価償却費となっている。これらのコストは低減が容易でないことから、行政コストの低減のためには一般会計等の見直しが重要となる。

連結の純経常行政コストは11,527百万円で、前年度比23百万円の減少(△0.2%)となった。全体より減少幅が小さい要因としては、阿佐留病院企業団の純経常行政コストが前年度比157,564百万円の増加となっていることがある。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、前年度比で60%以上増加しており、これが連結の行政コストの増大要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 71	△ 16	66	466	686
	本年度純資産変動額	62	△ 26	△ 503	744	688
	純資産残高	26,065	26,039	25,536	26,280	26,968
全体	本年度差額	180	201	661	679	854
	本年度純資産変動額	324	191	99	809	856
	純資産残高	27,807	28,005	28,103	28,912	29,768
連結	本年度差額	283	304	698	690	1,106
	本年度純資産変動額	304	266	125	755	1,030
	純資産残高	28,860	29,127	29,251	30,007	31,037



分析:
一般会計等において、財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は466百万円と、昨年度からさらに増加している。新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失には対応する補助金収入があり、これに加えて児童福祉費負担金等の収入も増加していることが影響している。固定資産台帳のシステム切り替え等の影響がなくなり、本年度差額を本年度純資産変動額の差異は小さくなっている。

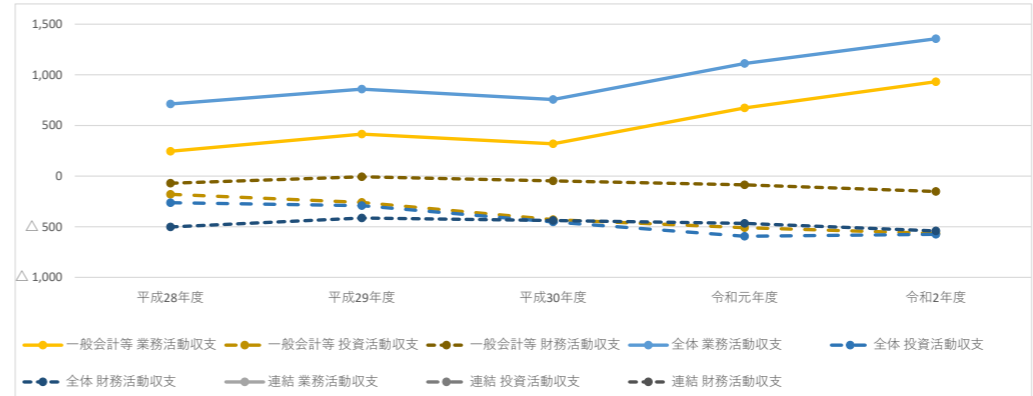
一般会計についても、昨年度から一般会計等と概ね同じ動きをしている。本年度純資産変動額は856百万円の増加となっているが、一般会計等を除くと最も影響が大きいものは下水道事業会計で、147百万円の増加となっている。

連結も全体までと同様であるが、行政コストが大幅に増加していた阿佐留病院企業団については補助金収入も対応して増加しているため、連結の本年度差額のマイナス要因にはなっていない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	245	414	319	673	932
	投資活動収支	△ 180	△ 260	△ 430	△ 509	△ 566
	財務活動収支	△ 71	△ 7	△ 48	△ 86	△ 152
全体	業務活動収支	712	859	756	1,112	1,356
	投資活動収支	△ 263	△ 291	△ 453	△ 594	△ 574
	財務活動収支	△ 503	△ 414	△ 439	△ 466	△ 542
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等、全体ともに、業務活動収支は直近2年でプラス幅が増加傾向、投資活動収支は横ばい、財務活動収支はマイナス幅が増加傾向となっている。

業務活動収支については、直近2年の法人町民税や補助金収入の増加による業務収入の増加を受けて上昇傾向にある。令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時支出と臨時収入も含まれるが、この二つは概ね同額で相殺されている。

投資活動収支については、有形固定資産の整備や基金の積立を進めている一方でそれに対応する補助金収入もあるため、ほぼ横ばいで推移している。これに対して財務活動収支は少しずつマイナス幅が広がっているが、これは地方債の新規起債額を償還額を上回り、地方債残高が減少傾向にあることを意味している。

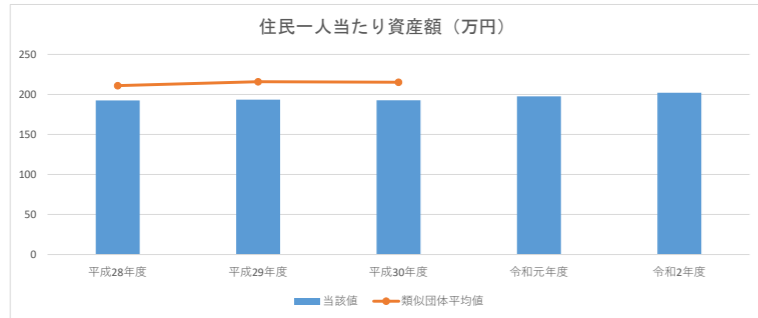
基準に従い、連結の資金収支計算書の内訳は作成していない。

【別紙2】令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

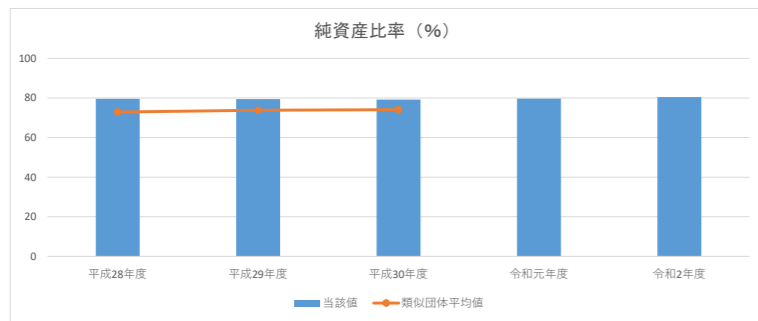
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,275,929	3,279,807	3,223,737	3,298,636	3,352,731
人口	17,015	16,959	16,732	16,695	16,588
当該値	192.5	193.4	192.7	197.6	202.1
類似団体平均値	211.0	215.9	215.3		



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

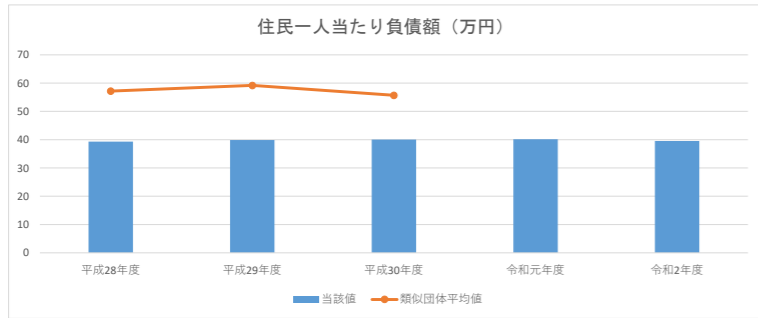
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	26,065	26,039	25,536	26,280	26,968
資産合計	32,759	32,798	32,237	32,986	33,527
当該値	79.6	79.4	79.2	79.7	80.4
類似団体平均値	72.9	73.8	74.1		



4. 負債の状況

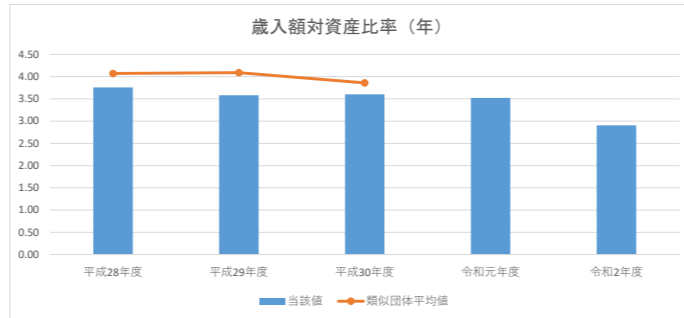
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	669,436	675,873	670,097	670,623	655,895
人口	17,015	16,959	16,732	16,695	16,588
当該値	39.3	39.9	40.0	40.2	39.5
類似団体平均値	57.2	59.2	55.7		



②歳入額対資産比率(年)

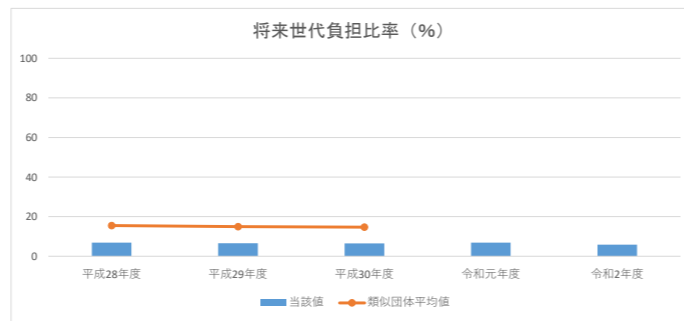
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	32,759	32,798	32,237	32,986	33,527
歳入総額	8,721	9,153	8,951	9,364	11,546
当該値	3.76	3.58	3.60	3.52	2.9
類似団体平均値	4.07	4.09	3.86		



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,121	2,005	1,943	2,063	1,760
有形・無形固定資産合計	30,743	30,516	29,822	30,038	29,921
当該値	6.9	6.6	6.5	6.9	5.9
類似団体平均値	15.5	15.0	14.7		

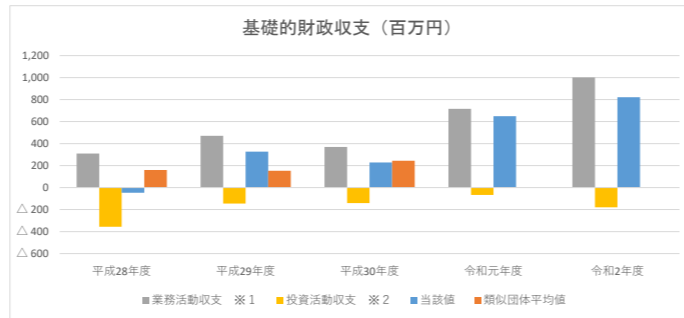
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	310	471	370	716	1,002
投資活動収支 ※2	△357	△145	△141	△67	△180
当該値	△47	326	228	650	822
類似団体平均値	160.7	152.5	243.5		

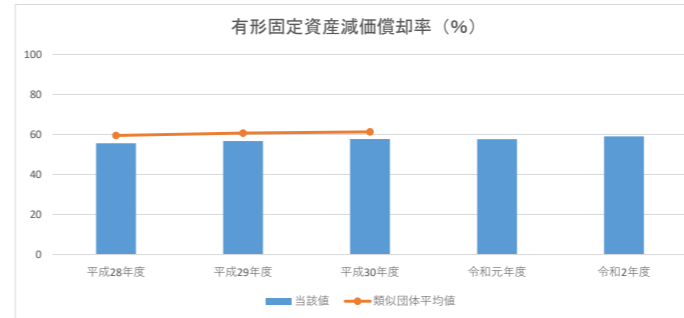
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	13,181	13,609	13,262	13,453	14,022
有形固定資産 ※1	23,713	24,002	22,974	23,334	23,755
当該値	55.6	56.7	57.7	57.7	59.0
類似団体平均値	59.5	60.7	61.3		

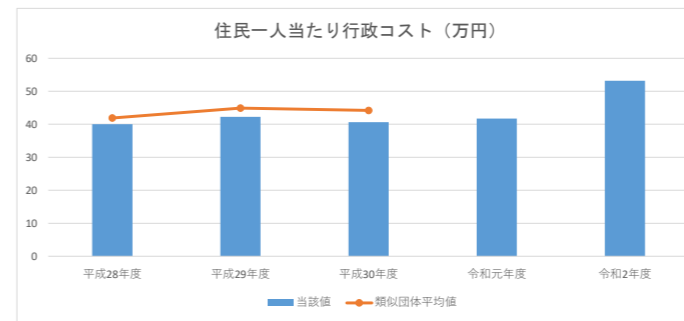
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

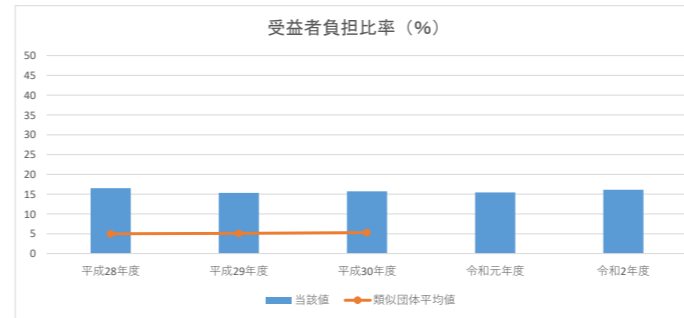
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	681,224	716,702	679,869	696,699	882,568
人口	17,015	16,959	16,732	16,695	16,588
当該値	40.0	42.3	40.6	41.7	53.2
類似団体平均値	41.9	44.9	44.2		



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,338	1,287	1,266	1,275	1,282
経常費用	8,098	8,394	8,052	8,249	7,943
当該値	16.5	15.3	15.7	15.5	16.1
類似団体平均値	5.0	5.1	5.3		



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は微増傾向にある。歳入額対資産比率と共に類似団体平均よりやや低い値となっているが、資産額が大きいと減価償却費の負担も大きくなるため、問題があるものではないと言える。
歳入額対資産比率が本年度に落ち込んでいるのは、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る補助金収入で歳入総額が大幅に増加したためである。
有形固定資産減価償却率は微増傾向にある。類似団体平均よりやや低い値となっており、老朽化の進行度については健全な状態と言える。

2. 資産と負債の比率

総資産の内、返済の必要ない財産の割合を示す純資産比率は80.4%と、類似団体平均を上回っており、健全な値となっている。
また、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を示す将来世代負担比率は類似団体よりも低い値となっており、類似団体と比較して町の資産を現在世代までの負担で賄えていることが表れている。
健全な状態であるが、今後予定される大規模事業による指標への影響を注視する必要がある。

3. 行政コストの状況

一人当たり行政コストは年度による変動はあるものの、概ね類似団体よりも低い値となっている。本年度は新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失があるために大幅に増加しているが、臨時部分を差し引いた純経常行政コストは昨年度に比べて減少している。

4. 負債の状況

「2. 資産と負債の比率」の欄で記載の通り、財源を起債に頼らない社会資本整備を進めてきたことから、一人当たり負債額も低い値で抑えられている。
また、基礎的財政収支は黒字の状態が続いており、健全な財務状態を築けていると言える。

5. 受益者負担の状況

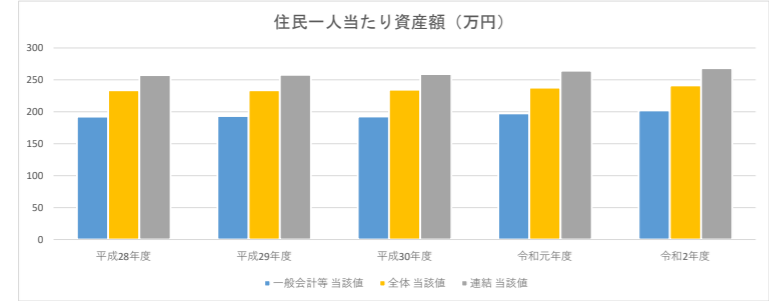
経常収益の内1,000百万円は、当町に存する東京たま広域資源循環組合地域振興対策費である。これを差し引くと受益者負担率は3.5%となり、類似団体平均よりやや低い値となる。受益者負担の適正化のため、使用料検討委員会を設置し、適正化を進めている状況である。

【別紙3】令和2年度 財務書類に関する情報③(一般会計等・全体・連結に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

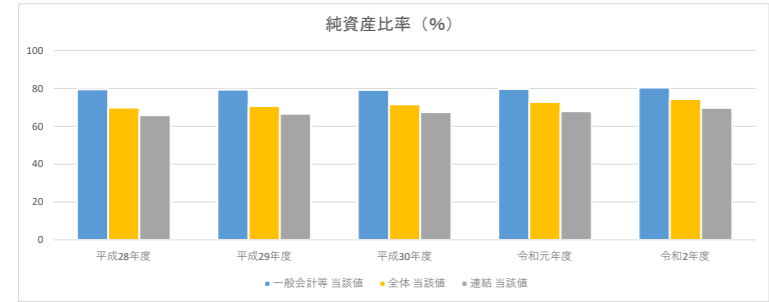
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産合計	3,275,929	3,279,807	3,223,737	3,298,636	3,352,731
	人口	17,015	16,959	16,732	16,695	16,588
	当該値	192.5	193.4	192.7	197.6	202.1
全体	資産合計	3,977,672	3,962,738	3,927,154	3,970,029	4,002,675
	人口	17,015	16,959	16,732	16,695	16,588
	当該値	233.8	233.7	234.7	237.8	241.3
連結	資産合計	4,381,134	4,372,920	4,336,997	4,414,215	4,450,532
	人口	17,015	16,959	16,732	16,695	16,588
	当該値	257.5	257.9	259.2	264.4	268.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

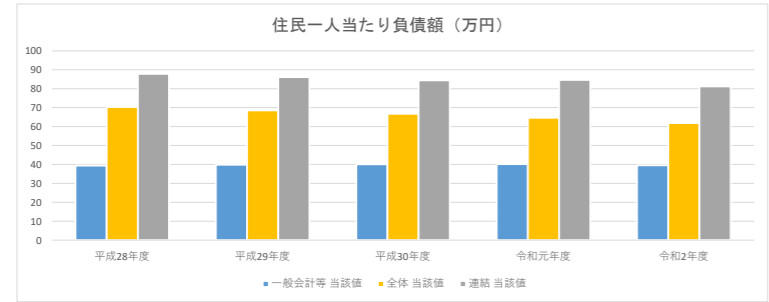
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純資産	26,065	26,039	25,536	26,280	26,968
	資産合計	32,759	32,798	32,237	32,986	33,527
	当該値	79.6	79.4	79.2	79.7	80.4
全体	純資産	27,807	28,005	28,103	28,912	29,768
	資産合計	39,777	39,627	39,272	39,700	40,027
	当該値	69.9	70.7	71.6	72.8	74.4
連結	純資産	28,860	29,127	29,257	30,007	31,037
	資産合計	43,811	43,729	43,370	44,142	44,505
	当該値	65.9	66.6	67.5	68.0	69.7



4. 負債の状況

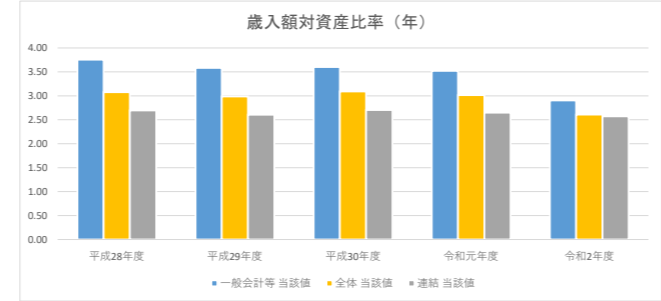
⑦住民一人当たり負債額(万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	負債合計	669,436	675,873	670,097	670,623	655,895
	人口	17,015	16,959	16,732	16,695	16,588
	当該値	39.3	39.9	40.0	40.2	39.5
全体	負債合計	1,196,927	1,162,282	1,116,804	1,078,795	1,025,874
	人口	17,015	16,959	16,732	16,695	16,588
	当該値	70.3	68.5	66.7	64.6	61.8
連結	負債合計	1,495,091	1,460,257	1,411,866	1,413,547	1,346,870
	人口	17,015	16,959	16,732	16,695	16,588
	当該値	87.9	86.1	84.4	84.7	81.2



②歳入額対資産比率(年)

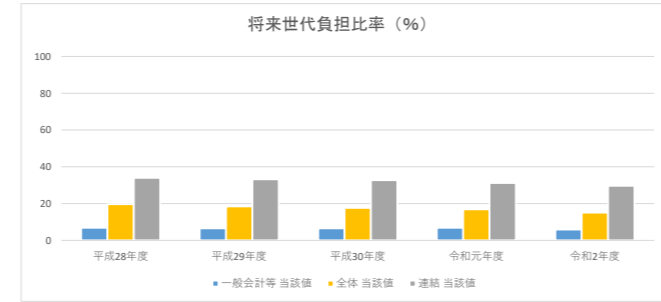
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産合計	32,759	32,798	32,237	32,986	33,527
	歳入総額	8,721	9,153	8,951	9,364	11,546
	当該値	3.8	3.6	3.6	3.5	2.9
全体	資産合計	39,777	39,627	39,272	39,700	40,027
	歳入総額	12,927	13,260	12,697	13,174	15,347
	当該値	3.1	3.0	3.1	3.0	2.6
連結	資産合計	43,811	43,729	43,370	44,142	44,505
	歳入総額	16,249	16,781	16,044	16,662	17,298
	当該値	2.7	2.6	2.7	2.6	2.6



⑤将来世代負担比率(%)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	地方債残高 ※1	2,121	2,005	1,943	2,063	1,760
	***特別区債等合計	30,743	30,516	29,822	30,038	29,921
	当該値	6.9	6.6	6.5	6.9	5.9
全体	地方債残高 ※1	7,356	6,833	6,379	6,119	5,426
	***特別区債等合計	37,362	36,933	36,033	36,244	35,892
	当該値	19.7	18.5	17.7	16.9	15.1
連結	地方債残高 ※1	13,880	13,414	12,954	12,339	11,579
	***特別区債等合計	40,820	40,437	39,548	39,577	39,020
	当該値	34.0	33.2	32.8	31.2	29.7

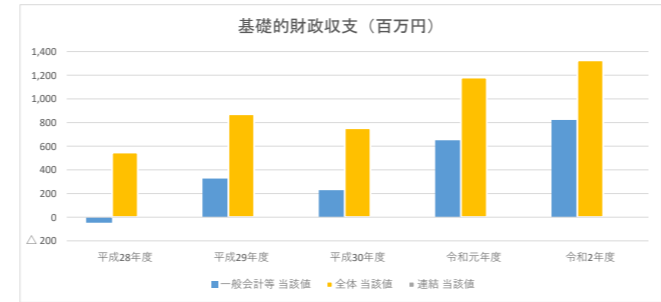
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	経常収支 ※1	310	471	370	716	1,002
	経常収支 ※2	△ 357	△ 145	△ 141	△ 67	△ 180
	当該値	△ 47	326	228	650	822
全体	経常収支 ※1	908	1,034	911	1,247	1,506
	経常収支 ※2	△ 361	△ 164	△ 159	△ 67	△ 180
	当該値	547	870	752	1,181	1,327
連結	経常収支 ※1					
	経常収支 ※2					
	当該値					

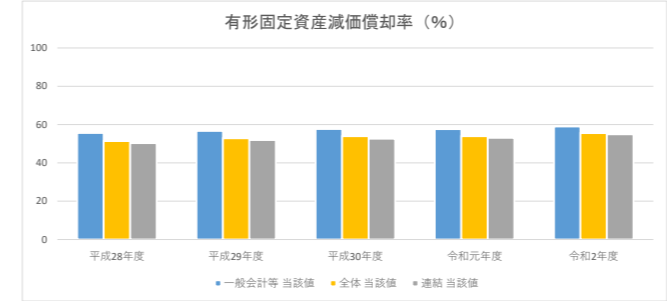
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	減価償却累計額	13,181	13,609	13,262	13,453	14,022
	***特別区債等 ※1	23,713	24,002	22,974	23,334	23,755
	当該値	55.6	56.7	57.7	57.7	59.0
全体	減価償却累計額	18,109	18,767	18,651	18,843	19,645
	***特別区債等 ※1	35,245	35,534	34,566	34,926	35,347
	当該値	51.4	52.8	54.0	54.0	55.6
連結	減価償却累計額	20,001	20,817	20,670	21,045	21,955
	***特別区債等 ※1	39,756	40,062	39,275	39,641	39,951
	当該値	50.3	52.0	52.6	53.1	55.0

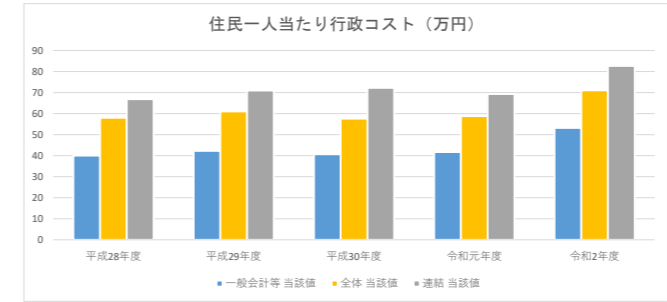
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

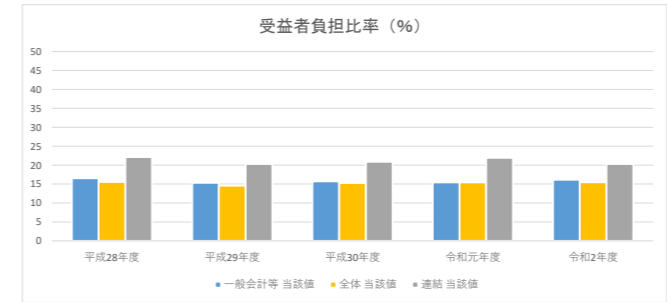
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	総行政コスト	681,224	716,702	679,869	696,699	882,568
	人口	17,015	16,959	16,732	16,695	16,588
	当該値	40.0	42.3	40.6	41.7	53.2
全体	総行政コスト	986,850	1,034,676	963,228	981,454	1,178,147
	人口	17,015	16,959	16,732	16,695	16,588
	当該値	58.0	61.0	57.6	58.8	71.0
連結	総行政コスト	1,137,856	1,203,709	1,209,024	1,156,275	1,371,424
	人口	17,015	16,959	16,732	16,695	16,588
	当該値	66.9	71.0	72.3	69.3	82.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	経常収益	1,338	1,287	1,266	1,275	1,282
	経常費用	8,098	8,394	8,052	8,249	7,943
	当該値	16.5	15.3	15.7	15.5	16.1
全体	経常収益	1,808	1,759	1,739	1,793	1,762
	経常費用	11,623	12,046	11,358	11,615	11,379
	当該値	15.6	14.6	15.3	15.4	15.5
連結	経常収益	3,227	3,051	3,194	3,246	2,940
	経常費用	14,568	15,039	15,284	14,796	14,467
	当該値	22.2	20.3	20.9	21.9	20.3



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等の住民一人当たり資産額は微増傾向にあり、全体及び連結についても一般会計等の影響を受け、微増傾向にある。これは下水道事業特別会計の固定資産の減価償却等の影響である。これに合わせて歳入対資産額も微減傾向にだが、通常の範囲内である。

有形固定資産減価償却率は一般会計等、全体共に増加傾向にあり、前年度比で横ばいとなっている当年度も固定資産台帳システム切り替えの影響を差し引くと微増である。現状問題ないものの、当該上昇ペースを考慮し、将来の施設更新の時期を検討することが重要となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は高い水準にあるが、一般会計等よりも全体、全体よりも連結の方が低い傾向にある。これは主に下水道事業特別会計の純資産比率が低いことや、阿伎留病院企業団の純資産残高がマイナスであることの影響である。地方債償還の影響により、一般会計等、全体、連結で共通して将来世代負担比率も低下傾向にあり、健全な行政運営がなされていると言える。

3. 行政コストの状況

本年度は新型コロナウイルス感染対策事業に係る臨時損失が一時的に大きく出ているが、その影響を除くと住民一人当たり行政コストは微減傾向にある。一般会計等と全体の差分は主に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の給付金等のコストの部分である。全体と連結の差分は、後期高齢者医療広域連合と阿伎留病院企業団のコストが大部分を占めている状況である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、一般会計等と下水道事業特別会計の地方債の償還が進んでいることを背景に、一般会計等、全体共に減少傾向にあり、連結もこの影響を受けている。また、基礎的財政収支は一般会計等、全体会計共に安定的に黒字となっており、将来の設備投資等に備えた健全な財務状況が作られていると言える。なお基準に従い、連結の資金収支計算書の内訳は作成を省略している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率における特別会計の影響は軽微である。今後、一般会計等での施設使用料の見直しに合わせて全体会計の数値も動くと思われる。動向に注視する必要がある。